



講師：齋藤ウィリアム浩幸氏 (インテカー 取締役社長)

サイバーセキュリティ対策は、重要な経営課題の一つとなっている。IT・テクノロジー分野に精通する齋藤ウィリアム浩幸氏が、第四次産業革命ともいわれるIoTがもたらす環境の変化を踏まえた、最新セキュリティトレンドについて語った。

プラットフォームを通じて 企業の価値向上を図る時代

現在、世の中は三つの『M』によって加速度的に変化している。それは、「Market (市場)」「Mother Nature (環境問題)」「Moore's Law (ムーアの法則)」である。このうちMoore's Lawとは、インテル社の創業者の一人であるゴードン・ムーア氏が1965年に発表した法則で、簡単に言えば「技術の進歩と共に半導体の価格は2年ごとに半分になる」というものだ。これは半導体を使う通信分野にも当てはまり、ストレージ(外部記憶装置)やセンサーも同様である。つまり、単体ではすぐに価格が下がりビジネスにはならなくなることを意味する。

あらゆるものをインターネットにつないで利便性を高めるIoTは、すでに世の中に普及し始めている。そうした時代においては、単体ではなくさまざまなものを組み合わせて、プラットフォームを作る必要がある。

そこで鍵を握るのがネットワークだ。世界のビジネスモデルは大きな変容を遂げている。現在世界一の広告代理店はFacebookだが、彼らは自分で広告を制作しない。世界一の映画会社はYouTubeだが、彼らは自分で映画を作らない。世界一のタクシー会社はUberだが、彼らは自分でタクシーを持たない。これらの企業はネットワークを活かしてビジネスを展開している。これ

からはオープンなネットワークを通じて、企業の価値向上を図る必要がある。

イノベーションは世界中の企業の課題であり、常にイノベーションを行わなければ、企業はただのパーツ屋になってしまう。例えば、CCDセンサーを単体で売るだけでなく、カメラに組み込み、さらにシステムで売るところまでは日本の企業も取り組んでいるが、それをプラットフォームにして販売する企業は日本では少ない。パーツをプラットフォームにするには、その間をつなぐソフトウェアが必要であり、ここに力を注がなければならない。

トップのリーダーシップで イノベーションを起こす

かつて日本は、ものづくりの先進国として知られていた。大量生産、コストダウン、品質向上を進めるには、日本企業が得意とするグループを運営するマネジメント力が成果を発揮した。しかしICT化によって技術が進化するとともに、パソコン、携帯電話、カメラ、音楽配信などさまざまな分野で日本は世界から後れをとる危機を迎えている。IoTの時代においては、ものづくりをネットワークと融合するような「ナレッジ」に進化させなければいけない。ノーベル賞の多くは共同研究の成果であり、成功している企業はチームで成果を出している。

トップのリーダーシップでチームを動かす必要がある。

サイバーセキュリティ対策は 経営の重要課題

世界には『ABCD』の四つの脅威が存在する。AはAtomic(核兵器)、BはBiological(生物兵器)、CはChemical(化学兵器)、DはDigital(サイバー兵器)である。この中で、最も脅威とされるのがDigitalだ。現在のサイバー攻撃の多くは、プロ集団による破壊的な攻撃へと変わってきている。2011年には北大西洋条約機構(NATO)がリビアを空爆する前に、サイバー攻撃によって同国のレーダーを無力化している。戦争もDigitalの時代に入ったのだ。

こうした中で、欧米企業でのサイバーセキュリティは、技術の問題から経営の問題へと変化し、役員レベルで管理すべき問題となっている。サイバーセキュリティを考える上では、認証、完全性・正確性、機密性、自己情報管理などさまざまなポイントがあるが、奥の深い課題だけに包括的に「システム思考」で考える必要がある。また、サイバーセキュリティでは安全性、利便性、コストの三つのバランスを重視すべきだ。このバランスが崩れると、十分に機能しなくなる恐れがある。

世界的に「セキュリティの限界がインターネットの限界だ」といわれている。セキュリティを進化させることなしに、ビジネスは成り立たない。サイバーセキュリティとは、それほど重要な分野なのである。